

パプア・ニューギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数	年度	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			6,964	6	11,961	10	39,827	13	43,842	18	53,290	17			155,884	64
2. 専門家・調査団			397,072	68	424,003	65	75,218	17	30,723	3	33,583	16			960,598	166
(1) 専門家			3,426	4	7,911	5	15,323	1	24,475	-	14,960	1			66,095	11
(2) 調査団			393,646	64	416,092	60	59,895	13	6,248	3	18,623	15			894,503	155
3. 協力隊			708		959		421		-		-				2,088	
4. 機材供与			40		391		8,850		-		1,255				10,536	
5. その他			5,412		7,914		1,724		557		2,420				18,028	
合 計			410,196		445,228		126,040		75,122		90,548				1,471,134	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	事	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		7	5	3	5	1			2	8	3	3		4	3	12	8	64	155,884
調査団派遣		45	35						64							11		155	894,503
専門家派遣		2	7									2						11	66,095
協力隊派遣																			2,088
機材供与																			10,536
その他																			18,028
合 計																			1,147,134

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48年度	1																1	
49 "	1													1				1,208
50 "	3									1							2	4,967
51 "	9				3					1						4	1	10,282
52 "	13	1	4				1				1	1		1		3	1	39,827
53 "	18	1		2					1	5	1	1		2	2	1	2	43,842
54 "	15	1	1	1	2				1	1	1	1			1	4	1	51,951
48～合計	60	3	5	3	5	1			2	8	3	3		4	3	12	8	152,077

パプア・ニューギニア

専門家派遣事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48年度	2	2																2,108
49 "																		222
51 "	3	3																5,820
52 "	1	1																24,172
53 "																		24,475
54 "	1	1																16,215
48～合計	7	7																73,012

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																			(千円)	
50年度		UNV 1										UNV 1								748
51 "																				1,162
52 "																				421
54 "																				689
50～合計		UNV 1										UNV 1								3,020

(プロジェクト技術協力)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費			経 費
				経 費	経 費	経 費	経 費	主要機材名	経 費		
継続	新規	継続	新規	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
(大学教授)	公衆衛生専門家2名派遣 派遣期間：52.3.26～52.4.5	51					⊕ 2	2,279			2,279

〔開発調査〕

開発調査事業

順	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	バブア・ニューギニア 水産開発調査	① マダンを中心とした5地点に漁獲物の加工及びその副産物の加工のため大規模な総合水産加工施設を計画し、これに対して日本の進んだ漁獲及び加工技術を導入。	46	実施	46. 7.27~46. 9. 3	9	14,233
		② 漁業開発計画調査 同国が策定した漁業基地建設計画の妥当性の検討ならびに建設適地の調査 水産資源研究施設の設置に関する調査。	51		51. 6. 7~51. 6.27	9	11,175
		③ 漁業基地建設計画調査	51		51. 9.24~51.10.10	4	53,060
	々		51.11. 8~51.12.10	8			
2	バブア・ニューギニア 総合開発計画調査	バブア・ニューギニアはニューギニア島の東半分を占め(1973年12月自治政府を建てるまでの)オーストラリア領のパプアと、オーストラリアによる国連信託統治領ニューギニアから成っている。その国土は日本の1.25倍に達するが人口は230万余と少なく、独立をひかえてなおその開発にあたって多くの問題をかかえている。本計画調査は、1973年10月の日豪定期閣僚会議におけるオーストラリア側からの協力要請と、その後(昭和49年1月)の調査団派遣要請に基づいて、今後の開発の主たるセクターを中心に、バブア・ニューギニアの現状を把握し、わが国の援助の協力方針策定に基本資料を提供しようとするものである。なお、バブア・ニューギニアは1973~74(単年度)開発計画(Improvement Plan 1973-74)の中で計画別、地域別のプロジェクトをすでに策定している。	49	実施	49. 6.29~49. 7.27	9	14,499
			50	々			0

バブア・ニューギニア

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, ヴィエトナム, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
		(インドネシア, フィリピン, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50.7.8~50.7.26	(2)	(664)
2	ブラリ河電力開発計画調査	パプア・ニューギニア国は、同国西部のブラリ河の電源開発を行い、同国に産する銅、石灰石、天然ガス等、またオーストラリアに産するボーキサイト、鉄鉱石等を組み合わせた電力多消費型産業を育成しようとする計画を企画した。この計画の中から水力発電計画および港湾計画に関するフィージビリティ調査を、日本に要請があった。この要請に基づき東京において、日本、オーストラリア、パプア・ニューギニアの三者会談を行った結果三国共同プロジェクトとして実施することとした。 これを受けた日本、オーストラリア両国は、昭和50年1月から本件調査を三国合同調査として実施してきた。調査は同国のワボ地点を中心として、水力発電調査、港湾調査、取付道路調査、環境調査、工業立地調査等のフィージビリティ調査を日本、オーストラリア、パプア・ニューギニア三国で共同作業を分担して実施した。日本政府は、昭和49、50、51年度と継続して調査を実施し、昭和52年度も引き続き現地調査の一部及び三国政府間会議、IGC合同技術者会議JTBを開催し、報告書の作成を主とする調査を実施した。	49	海	49.11.10~49.11.17	2	67,641
			〃	〃	50.2.7~50.3.31	16	
			50	〃	(50.4.1~51.3.31)	(12)	279,246
			〃	〃	50.4.18~51.3.31	19	
			51	〃	(51.4.1~52.3.31)	(5)	319,397
			〃	〃	51.4.1~52.3.31	24	
			52	〃	52.4.1~52.4.29	(2)	51,565
			52	〃	52.9.26~52.10.16	5	

〔開発協力〕

その1 開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
マダニ地域森林造成開発事業	<p>昭和49年、ジェクコット天然資源大臣訪日の際、マダニ地域の森林造成の実施について、わが国に対して正式協力要請があった。</p> <p>この要請に応え、昭和50年7月基礎調査団が派遣され、パプア・ニューギニア政府と森林造成に関する施策、本地域の森林造成事業についての構想、森林造成事業の実行体制について意見交換するとともに、森林造成事業の基本構想を策定した。</p> <p>昭和51年4月には、開発計画調査団を派遣し、ポートモレスビーにおいてパプア・ニューギニア政府との意見交換、マダニほかにおいて現地調査を行った。前回調査の報告内容をパプア・ニューギニア政府関係者および現地関係者に報告し、あわせて提起された諸問題についても意見交換を行なうとともに、事業予定地について造林樹種の選定、土壌調査、林道開設計画作成など技術的な調査を行い、事業規模と事業内容、実行体制および資金需要等、具体的な計画の策定を行った。</p> <p>開発計画の概要は、20,000 haの造林可能地のうち、まず6年間で5,000 haの造林を進めることとし、その担い手としてパプア・ニューギニア政府と現地住民とJANT社(日本企業出資のチップ生産現地法人)が造林のための新会社を設立するというものである。</p>	50	開発基礎調査	50.7.16~50.8.19	6	14,270
		51	開発計画調査	51.4.19~51.5.22	11	26,627
		51	計画打合せ	52.2.24~52.3.10	4	3,020
ホスキンス森林造成開発協力	パプア・ニューギニア国ニューブリテン島ホスキンス地区における森林造成の可能性について造林技術的観点からの調査、インフラの整備状況、投資環境等の調査を行った。	54	基礎二次調査	54.10.23~54.11.13	8	11,196
ソロモン地域油糧作物開発協力	近年、石けん、洗剤、界面活性剤の原料である石油化学製品の値上りは、著しい、同じく伝統的な主原料であるココナッツも国際市場では、量、価格とも浮き沈みが激しく、日本への供給を不安定にしており、わが国の油脂製造界にとっても、ココナッツの対日供給の安定化を図ることが焦眉の急となっている。このような背景のもとに、本件はソロモン地域における油糧作物、とくにココナッツの開発協力の可能性(民間投資の可能性を含め)を検討するための調査を行うものである。	54	開発基礎一次調査	55.3.3~55.3.23	7	6,113

パプア・ニューギニア

その2 投融資審査等調査

パ
プ
ア
・
ニ
ュ
ー
ギ
ニア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)			
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト	50	投融資審査 等調査	50. 8. 1~50. 8.17	3	2,732			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資 金 名</th> <th>対 象 事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) マダン試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>ユーカリ類の試験造林</td> </tr> <tr> <td>(2) オープンベイ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路, 学校, 診療所等の建設</td> </tr> </tbody> </table>						プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容
プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容							
(1) マダン試験造林事業	試験造林資金	ユーカリ類の試験造林							
(2) オープンベイ林業開発事業	関連施設整備資金	道路, 学校, 診療所等の建設							
林業開発事業投融資審査等調査	① パプア・ニューギニア・マダン地区における試験的造林事業に対する融資事業調査	52	投融資審査 等調査	53. 2.21~53. 3. 6	3	2,399			
	② パプア・ニューギニア・ニューアイルランド地区における関連施設整備事業に対する融資前調査	53		(同上報告書作成)		153			
林業投融資審査等調査	① オープンベイ地区林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査。	53	投融資審査 等調査	54. 3.13~54. 3.27	3	2,474			
	② ホスキンス・カピウラ両地区の林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資前調査	54		(同上報告書作成)		169			
		〃				9			

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
オープンベイ林業開発	50	2	51. 3.26 ~ 51. 4.24	1,096	

その2 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
林業開発現地従事者リーダー養成	50	1	50. 8.30 ~ 50.10.28	(社)日本林業技術協会	789
林業開発現地従事者リーダー養成	51	1	51. 8.28 ~ 51.10.26	(社)日本林業技術協会	1,679
林業開発現地従事者リーダー養成	54	2	55. 3.18 ~ 55. 5.16	(社)日本林業技術協会	

〔開発投融資〕

開発投融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備考	
					金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
46.12.2	マダン林業開発事業	パプア・ニ ューギニア 本島		道路, ふ頭	0.75	10(3)	200	47.3.30	200	(海外資)	200		パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニ ア
47.7.19	マダン林業開発事業	パプア・ニ ューギニア 本島		道路, ふ頭	0.75	10(3)	400	48.1.10	400	(海外資)	400		
50.3.28	マダン試験造林事業	パプア・ニ ューギニア 本島		試験造林 200 ha	0.75	20(5)	97.8	50.9.30	66	50	66	61,653	
								51.7.15	15.9	51	15.9		
47.5.9	バームオイル開発事業			栈橋			186	47.6.30	186	(海外資)	186		
49.7.10	バームオイル開発事業			栈橋	0.75	11(4)	327	49.7.29	327	(海外資)	100	46,185	
48.3.19	オープンベイ林業開発事業	ニューブリ デン島		道路, 簡易飛行場	0.75	14(3)	377.4	48.7.16	377.4	(海外資)	334	49,172	
										49	43.4		
51.2.23	オープンベイ林業開発事業	ニューブリ デン島		診療所, 警察署, 公民館, 小学校, 通信施設, 消防署, マーケット, 道路	0.75	14(4)	217.8	51.3.16	217.8	50	107.5	51,515	
										51	110.3		

ソロモン諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		1,674	2	2,972	1			4,646	3
2. 専門家・調査団	32,066	10	5,051	4	3,074	4	58,100	25	22,716	7			121,007	50
(1) 専 門 家	-		-		-		2,146	2	567				2,713	2
(2) 調 査 団	32,066	10	5,051	4	3,074	4	55,954	23	22,149	7			118,294	48
3. 協 力 隊	-		-		-		1,870		3,096	2			4,996	2
4. 機 材 供 与	-		-		-		8,994		18,634				27,628	
5. そ の 他	1,322		431		-		3,094		1,060				5,907	
合 計	33,388		5,482		3,074		73,752		48,478				164,154	

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
研 修 員 受 入										2				1			3	4,646
調 査 団 派 遣	4	5			2					23					14		48	118,294
専 門 家 派 遣									2								2	2,713
協 力 隊 派 遣	2																2	4,966
機 材 供 与																		27,628
そ の 他																		5,907
合 計																		164,154

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
53年度	2										2							1,674
54 "	1														1			2,972
53~合計	3										2				1			4,646

ソロモン諸島

専門家派遣事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
53年度	2									2								2,165
54 "																		567
53~合計	2									2								2,732

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
53年度																		2,941
54 "	2	2																5,469
53~合計	2	2																8,410

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済協力調査	ソロモン諸島に対する日本の経済技術協力実施のために、同島の経済事情、開発計画等全般的な調査を実施するとともに、同島の特徴等に基づき、主に漁業、電気通信分野に於ける協力の方向を得るため調査を実施した。	52	事前	53. 2. 22~53. 3. 2	4	2,553
			53	〃			816

ソロモン諸島

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	漁業センター建設計画 調査	ソロモン国は漁業振興にとくに力を入れており、わが国にこれの無償資金協力援助を要請越した。このため日本政府は漁業訓練用船舶、冷蔵運搬船、訓練機材について無償資金協力をもって応えることとし、これに必要な現地調査を実施するとともに、報告書を取りまとめた。	53	特 別	53. 5.31~53. 6.12	5	5,858
3	電気通信網建設計画 調査	ソロモン諸島は東西 800 km におよぶ広範な海域に散在する多数の島からなっており、電気通信の整備は著しく立ち遅れている。このため両国においては、首都ホニアラ（ガダルカナル島）を中心に国内電気通信幹線網の整備を計画し、わが国に対し協力要請越した。昭和 53 年度はこれに基づき、S/W 協議および資料収集のための事前調査を実施するとともに、国内 26 カ所を結ぶ最適伝送ルートおよびシステム選定のための現地調査を実施した。 54 年度は上記現地調査にもとづき、F/S ドラフトファイナルレポート作成およびソロモン諸島政府との説明協議を経たのち、F/S 調査報告書を作成し、先方政府へ送付した。	53	事 前	53. 8.22~53. 9.17	6	9,092
			々	実 施	54. 1.23~54. 3.11	12	35,612
			54	報 告	55. 2.16~55. 2.26	5	19,398

〔開発協力〕

その1 開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
レンネル島アルミナ開発関連施設整備計画調査	ソロモン諸島のレンネル島に産出するボーキサイトを探鉱し、同島で年間 60 万トンのアルミナを生産する「レンネル島アルミナ開発事業」が計画されている。 本計画調査は、このアルミナ開発事業に関連して必要となる社会基盤施設の整備について技術的経済的調査を行なうとともに、これら諸施設の開発効果等を検討し、その整備事業に資することを目的とする。	50		50.11.20~50.12.25	10	32,066
森林造成事業	ソロモン諸島地域の地域開発に資するため、同諸島における森林造成事業の可能性を検討する。 このため、ソロモン政府との意見交換、ガダルカナル島の現地調査により、森林開発、森林造成等に関する制度、技術、経済面の現状と問題点の把握および森林造成対象地の概況の把握等を行なった。	51	開発基礎一 次調査	51.10. 4~51.10.24	4	5,051

ト ン ガ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	7,777	3	4,195	2	7,141	3	9,864	3	7,538	3			36,515	14
2. 専門家・調査団	21,258	1	9,455	—	22,608	1	24,086	—	28,259				105,666	2
(1) 専 門 家	20,549	1	9,422	—	21,895	1	21,780	—	15,468				89,114	2
(2) 調 査 団	709	—	33	—	713	—	2,306	—	12,791				16,552	
3. 協 力 隊	11,050	4	10,663	3	8,507	1	9,845	2	7,858				47,923	10
4. 機 材 供 与	13,705		32,803		6,175		7,697		11,464				71,844	
5. そ の 他	—		123		115		—		—				238	
合 計	53,790		57,239		44,546		51,492		55,119				262,186	

ト
ン
ガ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研 修 員 受 入			7		1					2						4		14	36,515
調 査 団 派 遣																			16,552
専 門 家 派 遣			2															2	89,114
協 力 隊 派 遣		1	7		2													10	47,923
機 材 供 与																			71,844
そ の 他																			238
合 計																			262,186

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ト ン ガ	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	49年度	2		1							1								4,431
	50 "	1		1															3,346
	51 "	2		1													1		4,195
	52 "	3		1							1						1		7,141
	53 "	3		1		1											1		9,864
	54 "	3		2													1		7,538
	49～合計	14		7		1					2						4		36,515

専門家派遣事業

ト ン ガ	業種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	48年度	1		1															
	51 "																		17,101
	52 "	1		1															24,974
	53 "																		23,207
	54 "																		15,468
	48～合計	2		2															102,238

青年海外協力隊派遣事業

業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ト ン ガ
47年度	1	1																1,695	
48 "	1		1															3,622	
49 "																		3,319	
50 "	2		2															8,173	
51 "	3		3															35,820	
52 "	1				1													12,316	
53 "	2		1		1													13,949	
54 "																		8,578	
47~合計	10	1	7		2													87,472	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業関係機材	農林省水産局	50	7,716
2	漁業訓練機材(FPR船)	農林省水産局	53	2,886
3	木造船建設機材	農林省水産局	54	11,464

〔開発調査〕

開発調査事業

トンガ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	学校建設計画基本設計 調査	トンガ王国は1870年に教育基本法を制定し、義務教育の法制化を図り、初等教育を行っている教育熱心な国である。現在、小学校6年間、中学校4年間となっており、小学校126校約2万人、中学生約1万人で小学校卒業生の60～65%が中学入学を希望しており、さらに増える傾向にある。126校のうち84校が国立で残りはモルモン、カトリック経営となっているが教会の学校運営からの撤退に伴い、小学校の建設、増改築が緊急の課題となっている。この現状を打開するためわが国に資金協力の要請をしてきたもので、54年度は基本設計調査を実施した。	54	特 別	55. 4. 5～55. 4. 27	5	8,506

西サモア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			15,638	17	7,337	2	8,191	3	9,286	4	7,082	4			47,534	30
2. 専門家・調査団			1,926	—	53	—	4,449	3	28,150	—	16,885				51,263	3
(1) 専門家			641	—	—	—	3,735	3	27,430	—	13,842				45,648	3
(2) 調査団			1,285	—	53	—	714	—	720	—	2,843				5,615	
3. 協力隊			59,401	14	41,615	10	52,527	8	47,548	4	46,075	13			247,166	49
4. 機材供与			20,313		5,239		22,428		11,357		21,639				80,976	
5. その他			—		—		383		—		—				383	
合計			97,278		54,244		87,978		96,341		91,481				427,322	

西サモア

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	の		
研修員受入		1	3				1			4	1	2		1		5	12	30	47,534
調査団派遣																			5,615
専門家派遣		3																3	45,648
協力隊派遣		7	9	16	5					2	1	5				3	1	49	247,166
機材供与																			80,976
その他																			383
合計																			427,322

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

西 サ モ ア	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	43年度	1															1			
	45 "	1																1		
	46 "	2																2		360
	47 "	3		1														2		2,420
	48 "	1													1					1,086
	49 "	4						1			1	1						1		1,927
	50 "	5	1	1							1							2		9,845
	51 "	2															1	1		7,337
	52 "	3		1									1					1		8,191
	53 "	4									1		1				1	1		9,286
	54 "	4									1						2	1		7,082
	43~合計	30	1	3				1			4	1	2		1		5	12		47,534

専門家派遣事業

西 サ モ ア	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	49年度																			641
	50 "	3	3																	
	51 "																			
	52 "																			6,931
	53 "																			32,150
	54 "																			13,982
	49~合計	3	3																	53,704

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
47年度	4		1	3														3,749
48 "	1			1														13,465
49 "	6	1		3	2													31,551
50 "	3			1	1												1	32,234
52 "	8	2		2	1					1	1	1						72,475
53 "	4			1	1					1		1						54,905
54 "	13	2	3	4								2				2		59,123
47～合計	49	7	9	16	5					2	1	5				3	1	314,407

西サモア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業訓練機材	経 済 省	54	9,171

ヨーロッパ地域

サイプラス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	5,178	6	632	-	-	-	-	-	1,095	1			6,905	7
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		-				-	
(1) 専門家	-		-		-		-		-				-	
(2) 調査団	-		-		-		-		-				-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-				-	
5. その他	-		-		-		-		-				-	
合計	5,178		632	-	-		-		1,095				6,905	

サイプラス

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政			そ の 他
研修員受入		1								1	2	1		1			1	7	6,905
調査団派遣																			
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合計																			6,905

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

サイ ブ ラ ス	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
	46年度	1										1							580
	47 "	1										1							767
	48 "	3	1								1							1	2,431
	49 "	1											1						1,400
	51 "																		632
	54 "	1													1				1,095
	46~合計	7	1								1	2	1		1			1	6,905

ギリシャ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	1,643	5	-		-		-		-		-		1,643	5
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		-		-		-	
(1) 専門家	-		-		-		-		-		-		-	
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	1,643		-		-		-		-		-		1,643	

ギリシャ

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入				2							1		2					5	1,643
調査団派遣																			
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			1,643

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
29~50	5			2							1		2					1,643

ギリシャ

マ ル タ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-	1	-		8,270	2	944						9,214	3
2. 専門家・調査団	55,490	23	6,298	-	3,021	3	-						64,808	26
(1) 専 門 家	11,312	7	6,297	-	3,021	3	-						20,630	10
(2) 調 査 団	44,178	16	-		-		-						44,178	16
3. 協 力 隊	-		-		-		-						-	
4. 機 材 供 与	112		245		-		-						357	
5. そ の 他	917		647		383		-						1,947	
合 計	56,519		7,189	-	11,674		944	-					76,326	

マルタ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)
研 修 員 受 入							2							1				3	9,214
調 査 団 派 遣				16														16	44,178
専 門 家 派 遣					7					3								10	20,630
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			357
そ の 他																			1,947
合 計																			76,326

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)	
44年度	1													1					
52〃	2						2												8,220
53〃	3																		944
44～合計	3						2							1					9,214

専門家派遣事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)	
50年度	7				7														11,424
51〃																			6,542
52〃	3									3									3,021
50～合計	10				7					3									20,987

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マルタ島～ゴゾ島間連絡道路建設計画調査	マルタ国は、マルタ島、ゴゾ島、コミノ島の3島からなる島国で、1963年の独立以来工業及び観光事業の開発に力を入れており、3島連絡橋の完成は同国産業経済発展の大きな基盤をすることになる。わが国は1971年のプレ・フィージビリティ調査において、両島の連絡手段として橋、沈埋トンネル、埋立道路の比較検討を行ったが48年度は連絡架橋計画に関して、経済調査、深淺測量、地層探査等を実施して、同架橋計画、技術的、経済的の可能性を調査したものである。	46	事前	46.12.1～46.12.19	5	5,035
			48	実施	48.8.8～48.10.16	11	39,145

ユーゴスラヴィア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	1,455	10	-		294	2	-		1,503	2			3,252	14
2. 専門家・調査団	2,504	3	4,230	4	-		-		-				6,734	7
(1) 専門家	2,504	3	4,230	4	-		-		-				6,734	7
(2) 調査団	-		-		-		-		-				-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	104		122		20		-		-				246	
5. その他	-		647		-		-		-				647	
合計	4,063		4,999		314		-		1,503				10,879	

ユーゴスラヴィア

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	2	1	5	2					1			1	1		1		14	3,252
調査団派遣																		
専門家派遣	2		3								1				1		7	6,734
協力隊派遣																		
機材供与																		246
その他																		647
合計																		10,879

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ユ ー ゴ ス ラ ウ イ ア	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	32年度	1													1					
	37 "	1	1																	
	38 "	3	1	1	1															989
	39 "	1			1															
	41 "	1			1															
	43 "	2			1									1						
	44 "	1			1															466
	52 "	2				1											1			294
	54 "	2				1					1									1,503
	32～合計	14	2	1	5	2					1			1	1		1			3,252

専門家派遣事業

業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
年 度	計 (人)																		
	38年度	3		3															2,608
	51 "	3	2													1			3,608
	52 "																		20
	38～合計	6	2	3															6,236

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)	
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継 続	新 規			
(大学教授)	超音波医学セミナー出席のため専門家1名派遣 派遣期間：51.10.25～51.11.11	51					⊕ 1	744		744

ユーゴスラビア

世 界 一 般

事業別実績

(プロジェクト技術協力)

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
スリ・ランカ, タイ, バキスタン, イラン, アフガニスタン調査 調査期間:		39		1	633						633	
バキスタン, タイ, イ ラン巡回指導 調査期間:	バキスタン電気通信研究センター, タイ・モン クット王工科大学, イラン電気通信研究センター の3センターに対する巡回指導。	47	巡回指導	2	1,220						1,220	
スリ・ランカ, トルコ 巡回指導 調査期間: 49.11.26~ 49.12.9	スリランカ高等水産講習所およびトルコ・イス タンプール水産職業高等学校に対する巡回指導	49	巡回指導	2	1,380						1,380	
スリ・ランカ, シリア 巡回指導 調査期間: 51.9.6~ 51.9.25	スリ・ランカ高等水産講習所および鶏病予防セ ンターに対する巡回指導。	51	巡回指導	3	2,347						2,347	

世界
一般

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
インド, アフガニスタ ン, イラン, ケニア医 療機材修理班 調査期間: 48.11.29~ 48.12.22 (24)	インド・救らいセンター, アフガニスタン・国 立WAK病院, イラン・テヘラン大学産業衛生学 部, 同大学センター, フィローズガル病院, ケニ ア・ケニヤッタ病院およびナクール病院を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行なった。	48	機材修理	4	5,564						5,564	

世界 一般	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
					人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
					継続	新規		継続	新規				
	インド、イラン医療機 材修理班 調査期間：50.12.9～ 50.12.23 (15)	インド国の救らいセンター(JALMA)、イラ ン国のテヘラン大学医学部、公衆衛生学部を巡回 し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。	50	機材修理		3	3,037					3,037	
	インド、アフガニスタ ン医療機材修理班 調査期間：52.2.8～ 52.2.27 (20)	インドのらい研究、アフガニスタンのWAK病 院の2プロジェクトを巡回し、既供与済機材の修 理の保守業務を行なった	51	機材修理		5	7,316					7,316	

農林協力事業費

世界 一般	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
					人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
					継続	新規		継続	新規				
	インド、アラブ首長国 連邦、クウェート、エ ジプト乾燥地域農業基 礎調査 調査期間：51.2.15～ 51.3.14	中近東及びアフリカ地域諸国からの乾燥地農業 開発に関する協力要請の増大にかんがみ、これら 地域の自然条件、経済、社会条件及び農業の実態 を把握して、今後、協力すべき開発手法に関する 基礎的調査研究を行うことを目的として本調査 団は派遣され、インド、アラブ首長国連邦、クウ ェート、エジプトの4ヶ国の農業試験研究機関、 農業開発プロジェクトを訪問、視察し、乾燥地農 業に関する討議、資料収集を行った。	50	基礎調査		5	13,498					13,498	
			51	(同上) 報告書			853					853	

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				人数	新規		人数	新規		主要機材名	経費 (千円)	
						継続			新規			継続
インド、イラン乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51.10.10～51.11.9	中近東・アフリカ地域等の乾燥地域に対する農業協力の要請とその必要性が増大しているところ、これら地域の自然条件および農業の実態等を調査し、今後、協力すべき開発手法に関する基礎的調査研究を行う。 本調査は、昭和50年度に実施した全般的基礎調査をふまえ、(1)農業と塩類の問題、(2)水利開発、(3)開発に伴う社会的経済的諸問題等実際の、具体的な項目についてインド、イランの2ヶ国において現地調査を実施した。	51	基礎調査		5	17,031						17,031
パキスタン、スリ・ランカ、アフガニスタン、南西アジアプロジェクトファイディング調査 調査期間：51.9.26～51.10.25	南西アジア地域のうち、パキスタン、スリ・ランカ、アフガニスタンを対象とした農業技術協力プロジェクトの可能性についてのプロジェクトファイディング調査。	51	事前調査		5	6,573	-	-	-	-	-	6,573

〔開発調査〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	タンザニア、ナイジェリア、ブラジル、ボリヴィア、アフリカ、南米地図作成事業事前調査	地図作成に関する技術協力要請の内容、現状および実施の可能性についての予備調査を行った。 (ナイジェリア、タンザニア、ボリヴィア、ブラジル)	47	事前	48.3.10～48.3.31	5	6,770
			48	〃	48.4.1～48.4.4	(5)	742

〔開発協力〕

投融資審査等調査

世界一般	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
				50	投融資審査 等調査	50.11.22~50.12.8	4	3,331
	1	タイ、オーストラリア 農業開発投融資審査等 調査	1. タイ国中北部におけるタイ国とうもろこし開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。 2. オーストラリア国ビクトリア州におけるアルファルファー開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。					

その他

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	その他
1	発展途上国における総合開発計画に関する調査研究	近年、調査案件の中には単体プロジェクトにとどまらず地域総合開発計画に関するものが増加しつつあるが、方法論・手法がまだ確立しておらず、関連資料も個々に散在しているのが現状である。この調査研究においては、総合開発計画調査の目的と必要性、同調査における社会学的アプローチ、同調査の実施上の問題点と今後の展望、調査の手順と方法について、これまでの諸研究、調査実施例の検討を行った上、今後の調査実施にあたってのマニュアルの作成を目的としたものである。	49	研	国内作業のみ (49.12.27~50.3.26)		3,159	
2	フィジビリティ・スタディ標準要領に関する研究	① 道路計画標準要領(案)の作成。 ② 都市交通計画標準要領(案)の作成。	50	研	国内作業のみ (50.12.20~51.3.20)		4,810	
			51	々			5,300	
3	海外測量(基本図)作業規定等の作成に関する研究	事業団が行う技術協力の一環として行う地図作成事業のため、実施する地上測量・航空写真測量につき、その標準作業内容を定めることを目的としたものである。 51年度は、大縮尺図に対する標準作業内容を作成した。	50	研	国内作業のみ (51.2.2~51.3.31)		4,820	
			51	々			5,100	
4	技術協力効果測定に関する調査研究	(1)技術協力プロジェクトのフローの中で、効果測定を明確に位置づけ、効果測定に目標管理の考え方を導入し、Input-Output-Purposeの関連を示すプロジェクト評価表の考案・作成を通して評価のシステム化、(2)UN、OECDその他各機関における効果測定へのアプローチ手法のまとめ、(3)実際のプロジェクトのケーススタディ、(4)USAID・OECDの効果測定の方法の紹介等を通して技術協力の効果測定における基本的な問題点を分析し、技術協力の効果測定・評価方法の確立を目的としたものである。	50	研	国内作業のみ (50.11.11~51.3.25)		4,778	
5	開発途上国の社会資本の実態と日本の対外援助に関する研究	社会発展水準と社会資本整備水準の分析と相互比較を主にASEAN諸国を対象に実施した。 この分析では、最終的にモデル的な社会資本指標を求め、これによって各国の発展にレベルを比較し、位置づけることを試みた。	51	研	国内作業のみ		4,277	

その他

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	開発プロジェクトの経済分析・評価に関する調査研究	プロジェクト経済分析の基本的手続および既に発表されている分析手法の比較研究を実施した。	51	研	国内作業のみ		3,231
7	先進諸国援助機関等におけるコンサルタントの利用状況等調査	コンサルタント利用の必要性が増大している現状を踏まえて、JICAのコンサルタント雇用手続きの整備を図るにあたって、世界銀行等の諸機関によるコンサルタントの活用状況につき実証的調査を行ったもの。	51	研	国内作業のみ		2,268
8	プロジェクトの経済分析、評価の調査研究・ケーススタディ	昭和51年度において、経済分析評価の方法として代表的かつ主流を占める「社会的費用便益分析」法を紹介すると同時に、援助国及び援助機関の経済評価体系、方法及びその比較研究についても紹介した。52年度は、この成果を踏まえて、社会的費用便益分析法が適用できるプロジェクトの範囲について言及するとともに、それらプロジェクトのフィービリティスタディにおける経済分析の標準的手続きとチェックポイントを確立した。更に広範かつ数多く実施している公共インフラ・プロジェクトに焦点を合わせ、そのうちかんがい、道路、港湾、電話プロジェクトをとりあげ、そのケーススタディを実施した。	52	研	国内作業のみ		4,440
9	開発プロジェクトの事前分析	開発途上国の国家目的に合致した開発プロジェクトを選抜するために、開発プロジェクトを創出した上位計画、そのうちセクター計画、サブセクター計画、地域計画について、その分析、内容、評価及び手法等について指針を得るため、直接的には、開発プロジェクトの発掘、選定、確認調査に資するため、西独、オランダ、OECDを訪問し、得られた調査結果及び関係資料を基に検討し、とりまとめた。	52	研	国内作業のみ		2,157
10	発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較 —中南米編№2—	51年度、アジア地域諸国について行った同一テーマの研究を本年度は中南米地域諸国について行った。 本調査研究は、社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し、それらを基礎としてそれぞれの途上国に援助する場合どのような部門、分野に対し援助するのがよいかの考察を試みたのである。	52	研	国内作業のみ		5,996

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)	そ の 他
11	開発調査の業務実施におけるコンサルタント契約にかかる法令規及び実務運用に関する比較調査研究	開発調査業務実施におけるコンサルタント契約に関し、現行の法令規定、その実施範囲等についてADBのそれと比較研究を行い、今後の開発調査の適切かつ効率的な実施に資することを目的として実施したものである。 比較研究の対象としては、以下の点を取上げた。 コンサルタントの選定（登録、選択、インビテーション、プロポーザル、評価、決定）、契約（方法、契約条項等）、業務実施監理、精算、事後評価等	52	研	国内作業のみ		907	
12	上水道及び下水道計画にかかるフィージビリティ調査標準要領	昭和50年度に作成した道路計画編、昭和51年度に作成した都市交通編に引続いて、個別案件のフィージビリティ調査の標準要領を作成するものである。近年、開発途上国において住民に対するよりよい生活及び衛生環境を提供するとの観点から水道及び下水道計画の実施を考慮する国が多く見られ、フィージビリティ調査の実施要請が増える傾向にある。 しかしながら、自然条件、生活条件の違い、また管理運営組織等の未整備等の状況下における調査を効率的にかつ、計画としても実現可能性の高い計画を策定するための調査手法等が確立していないため、調査方針の策定、調査項目、調査の方法論、検討すべき諸問題を含めた標準要領を作成するものである。 昭和53年度は、昭和52年度に作成したドラフト（骨子を取りまとめたもの）をより詳細に検討するとともに、チェックリストを作成し、あわせて添付資料を整理のうえ取りまとめ、上下水道計画編、および下水道計画編を作成した。	52	研	国内作業のみ		5,148	
			53	〃	〃		6,061	
13	地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成フェーズI	先進国、国際機関が実施した農村総合開発プロジェクトを中心とした地域総合開発計画の実態調査を行い、「地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成」に資する情報資料を収集し（UNDP, IBRD, AID, FAO, BMZ, GTZ）、さらに現場（タイ国、フィリピン国）における事例研究を行った。	53	研			5,422	

その他

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
14	コンサルタント契約に 関する実態調査	開発調査の業務実施に係るコンサルタント契約に関し、向後3カ年間の継続調査により現地調査を下記項目について実施し、あわせて国際機関（ADB）と当事業団のそれらとを実務面から比較研究する。①調査対象国の現地調査費の単価調査（JICA海外事務所を通じて行う）、②調査期間、調査人員man-month 実態調査（あわせてADBの類似プロジェクトについて事情聴取等行う）、③代表的プロジェクトの契約金額の実態調査（契約金額の積算方法、契約方式の検討資料を得る、およびADBとの比較）、④調査団が行う資料の収集方法の実態調査。	53	研	国内作業のみ		3,027
			54	〃	〃		
15	発展途上国の社会資本 の実態と相互水準比較 —中近東、アフリカ編 №3—	昭和51年度アジア地域諸国、昭和52年度中南米諸国について行った当該テーマの研究を、本年度は、中近東、アフリカ諸国について行った。 本調査研究は、社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し、それらを基礎として、それぞれの途上国に援助する場合、どのような部門、分野に対し援助するのが最適かの考察を試みたものである。	53	研	国内作業のみ		5,997
16	海外における水資源総 合開発計画、策定調査 の実施基準案の作成	近年、開発途上国よりわが国に対し水資源総合開発基本計画策定調査の要請が急増しており、調査実施の円滑化、適正化、調査情報の標準化を図ることは急務であり、実施基準標準要領を作成することとし、昭和53年度は水資源開発調査団の編成（必要専門分野、団員の必要条件、経験年数等）、業務内容（必要調査項目、その内容・精度等）、調査期間（工程、期間、分野別必要期間等）必要資機材などを内容とする基準案を作成した。	53	研	国内作業のみ		5,019
17	電気通信F/S標準要 領の作成	電気通信、放送関係フェージビリティ調査の円滑かつ適正な実施を図るとともに調査精度の標準化を図るため標準要領を作成した。本標準要領は公正な立場から作成可能な公益法人等と業務実施契約を締結し、実施作成したものでこの分野で経験豊富なNTT、NHKの専門家および関係有識者の意見等を十分反映したものである。	54	研	国内作業のみ		4,171

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	情報処理システムの 研究	本件調査は開発調査事業実施に伴い、①事業管理システムの編成、②情報システムの編成、③総合システムの編成に分け、システムを編成し事業執行を効果的ならしめるため、昭和54年度より3カ年計画により①～③に関する情報処理システムを編成するもの。	54	研	国内作業のみ		7,609
19	地域総合開発計画調査 のためのガイドライン 作成	昭和53年度実施した「農村開発プロジェクトを中心とした地域総合開発の実態調査」の結果をふまえ、いままで実施した総合開発計画を検討し、また先進国、国際機関が実施した事例を現地調査し、それら調査研究結果にもとづき要点を具体化し、実務指導に適した地域総合開発計画調査のガイドラインを作成した。	54	研	54. 4. 8～54. 4. 21	5	1,184
20	国別技術協力実施の方 法論の研究	これまで技術協力実績の少なかったブラックアフリカ諸国を中心として技術協力の実態調査を行い、問題点を抽出するとともに、わが国と被援助国との関係を明確にし、技術協力実施上の総合的評価を実施し、国別執務参考資料としてとりまとめた。	54	研	国内作業のみ		5,475

そ
の
他

